

目 次

令和3年度(2021年度)政策評価
(総括評価表)

令和3年11月

熊 本 県

- 「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について・・・ -1-
- 令和3年度政策評価の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ -2-
- 総括評価表(4つの柱)
 - 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ -3-
 - 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応・・・・・・・・・・・・ -5-
 - 3 熊本地震からの創造的復興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ -9-
 - 4 将来に向けた地方創生の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ -11-
- その他の県民アンケート結果について
 - 4つの基本目標について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ -17-
 - 県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量(AKH)”について・・・・ -17-

■「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について

(1) 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、地方創生に関する基本的計画であるとともに、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に掲げる「熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な『新しいくまもと』を創造する」という基本理念の実現に向けて実施する具体的な取組みを取りまとめたものです。

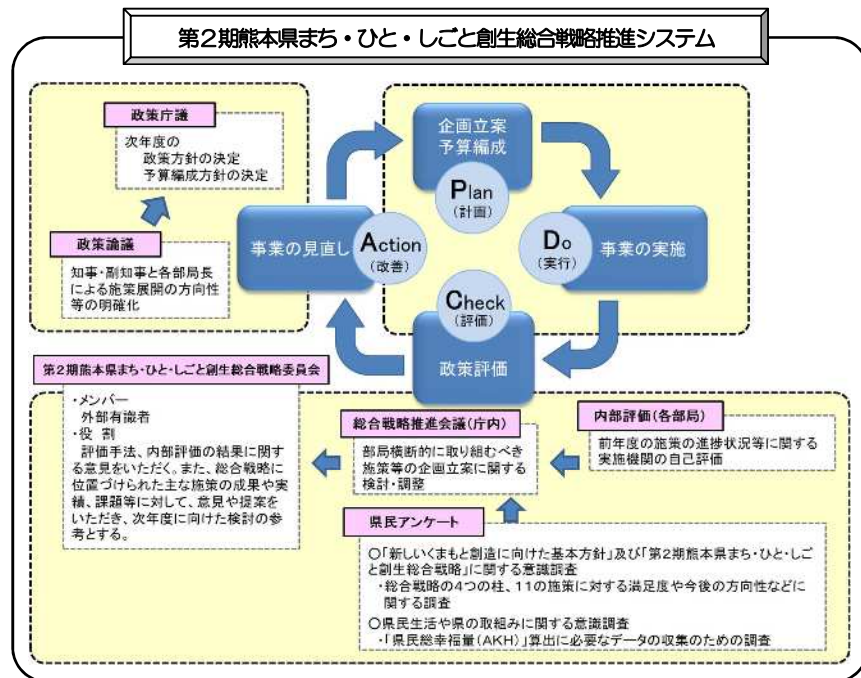
(2) 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、PDCA マネジメントサイクル(=「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進システム」)を活用して、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図ります。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(抜粋)

《第4章 2 推進体制と効果検証の実施》

第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、限られた経営資源の中で効率的に施策を展開するため、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCA マネジメントサイクルにより、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行います。



(3) 本県の政策評価について

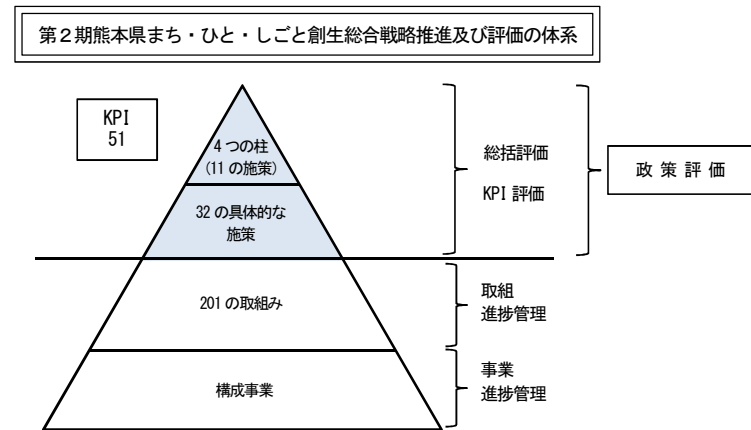
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

① 県民の視点でのわかりやすい評価

- ・第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた51の重要業績成果指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。

② 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の階層に沿った評価、進捗管理

- ・政策評価は、「基本目標」と「4つの柱(11施策)」及び「32の具体的な施策」に関する「総括評価」と、「51のKPI」に関する「KPI評価」により構成します。(「201の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長及び32の具体的な施策を所管する部署長、KPI評価は51のKPIを所管する部署長が行います。



③ 評価結果の活用

- ・評価結果を基に知事、副知事及び各部署長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

■令和3年度政策評価の概要について

(1) 本県を取り巻く社会情勢等

① 熊本地震からの復興、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の状況

本県は熊本地震、新型コロナウイルス感染症、そして令和2年7月豪雨というトリプルパンチに見舞われ、これらの課題を克服し、更なる発展につなげるための取組みを最優先で進めています。

熊本地震からの創造的復興は、県民一丸となった取組みにより着実に進んでおり、最重要課題である「すまい」の再建については、県独自の6つの支援策により、ピーク時の被災者の約99%に当たる約47,500人の方が再建を実現されました。また、グループ補助金の活用により再建を目指す事業者の99.7%が復旧完了を果たされています。

さらに、JR豊肥本線、国道57号に続き、令和3年3月に国道325号阿蘇大橋ルートが開通し、阿蘇へのアクセスルートは飛躍的に向上しました。

新型コロナウイルス感染症については、R2年2月に本県での初めての感染が確認されて以降、各地で感染が広がり、感染者数は既に1万人を超え、県民生活や県経済に大きな影響を及ぼしています。そのような中、県では、感染拡大防止と県民生活や県経済の回復のベストバランスの追求に取り組んでいます。

感染拡大防止については、受診・案内センターの設置や診療・検査医療機関の指定、病床・宿泊療養施設確保などの医療提供体制強化に加え、ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるため、「熊本ワクチン接種モデル」の基本方針に沿って、職域接種を希望する企業等の支援や、県民広域接種センターの設置等を行います。

また、県民生活・県経済の回復については、県独自の資金繰り支援や事業継続支援金、営業時間短縮等の要請に伴う協力金をはじめ、雇用調整助成金、持続化給付金の活用など、パッケージによる事業継続及び雇用維持の支援を行うとともに、社会の変容に適応したビジネス展開の支援、県内におけるDXの推進、テレワークを活用した「新しい働き方」の推進を図っています。また、地方回帰の流れを捉えたワーケーションや移住定住支援など、熊本への人の流れの創出に向けた取組みも推進しています。

令和2年7月豪雨への対応については、建設型応急仮設の早期整備に取り組む、令和2年12月末時点で7市町村全808戸を整備しました。なお、これに加え、賃貸型応急住宅、公営住宅等に、令和3年7月末時点で1,576世帯、3,584人の方が入居されています。

また、生業の再建について、「なりわい再建支援補助金」の活用を希望する中小企業等のうち234件の交付決定を行い、うち179件が復旧を完了しています。さらに、被災した農業者に対しては、様々な相談をワンストップで受ける営農相談窓口を設置するとともに、被災した農林漁業用施設・機械等の修繕、再取得等の支援や農地・農業用施設等の復旧工事の完了はR3年7月末時点で3,716件になりました。

命と環境の両立を図るため、「復旧・復興プラン」に基づく取組みを進め、日本の災害復興をリードする新たな全国モデル「球磨川モデル」となるよう、球磨川流域の創造的復興を推進しています。

② 新しい時代の流れを力に(SDGs、Society5.0)

SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。本県では、SDGsを本県の取組みの指針と位置づけ、その理念に沿った「誰一人取り残さないくまもつくり」を推進しています。

令和3年1月には、県内の企業等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組みを推進することにより、取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」を創設し、第1期申請において、442事業者を登録しました。

また、DXを熊本の将来の発展につなげるため、有識者等から長期的かつ大所高所からの意見を求めるとともに、官民挙げたDX推進の機運醸成を図るため、「DXくまもと創生会議」を設置しました。今後、「くまもとDXデザイン(仮称)」を策定し、県内におけるDXの目指す姿を明確化して県内事業者等と共有することで、DXの必要性についての認知を高め、Society5.0社会の実現に向けた取組みを推進していきます。

③ 人口の動向について

本県の人口は、平成10年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入り、令和2年には173.9万人となっています。

令和2年の出生数は、令和元年から294人減少して13,011人となっています。また、合計特殊出生率は1.60(全国平均1.34)で、全国順位8位となり、いずれも前年から横ばいでした。

なお、令和2年の社会減は3,393人で、令和元年から転出超過が507人縮小しました。引き続き人口の動向を注視し、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現や、熊本への人の流れの創出、若者の流出の抑制等の取組みをしっかりと進めて参ります。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の動向

51の重要業績評価指標(KPI)について、戦略策定時との比較を見ると、全体では32指標が上向き、5指標が下向きとなりました。また、うち1指標が目標値を達成しました。

取組みの方向性	指標数	上向き	横ばい	下向き	未集計 他 —	目標値 達成
		↑	⇒	↓		
全体	51	32 (63%)	5 (10%)	5 (10%)	9 (17%)	1 (2%)
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興	6	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	23	12 (52%)	2 (9%)	5 (22%)	4 (17%)	1 (4%)
3 熊本地震からの創造的復興	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
4 将来に向けた地方創生の取組み	18	13 (72%)	2 (11%)	0 (0%)	3 (17%)	0 (0%)
施策横断的な取組み	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)

(総括評価表) 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

現状と課題

令和2年(2020年)7月3日夜に梅雨前線が九州北部地方まで北上し、九州では大気の状態が非常に不安定となり、4日までの2日間で、7月の平均雨量約1カ月分を観測する大雨となりました。
特に、球磨川流域では線状降水帯が形成され、時間雨量30mmを超える激しい雨が4日未明から朝にかけて、8時間にわたって連続して降り続けました。
このため、球磨川流域を中心に多数の家屋浸水や土砂災害が発生し、県全体で死者65人、行方不明者2人、住家被害7,781棟に上る甚大な被害が生じました。道路、橋梁、鉄道等の交通インフラが深刻な被害を受け、水道・電気・通信等のライフラインも広範囲で寸断しました。
県内の被害総額は、建築物(住宅関係)約1,668億円、公共土木施設約1,452億円、農林水産関係約1,019億円など、合計約5,330億円となり、昭和以降に県内で発生した災害のうち、熊本地震に次ぐ被害額となっています。
今回の災害は、超高齢化、人口減少が加速する地域で発生した災害であり、復旧・復興に当たっては、人口流出の防止や地域経済・産業の再生とともに、球磨川流域の清流と共に生き、暮らしていきたいとの被災者の思いに寄り添った復旧・復興が求められます。

取組みの方向性

令和2年(2020年)11月24日に策定した「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、「生命・財産を守り安全・安心を確保しながら、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ」を基本理念とし、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指します。
今回の豪雨災害を契機として、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組めます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		104	190,381,913千円

- ① すまい・コミュニティの創造
- ② なりわい(生業)・産業の再生と創出
- ③ 災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり
- ④ 地域の魅力の向上と誇りの回復

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		60	77,086,310千円

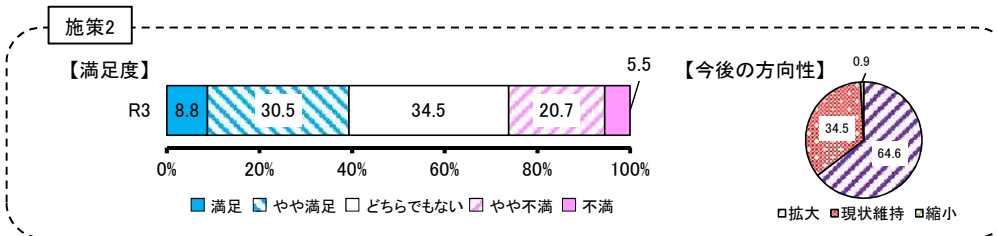
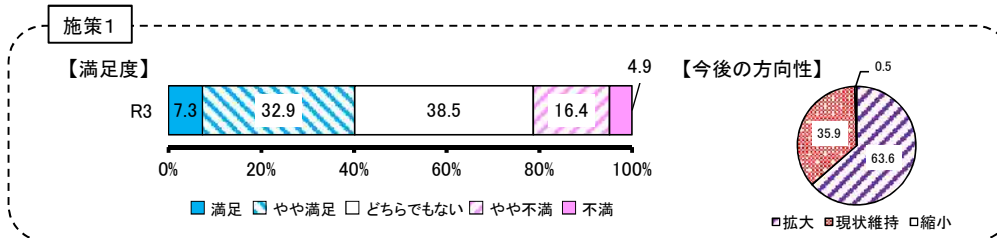
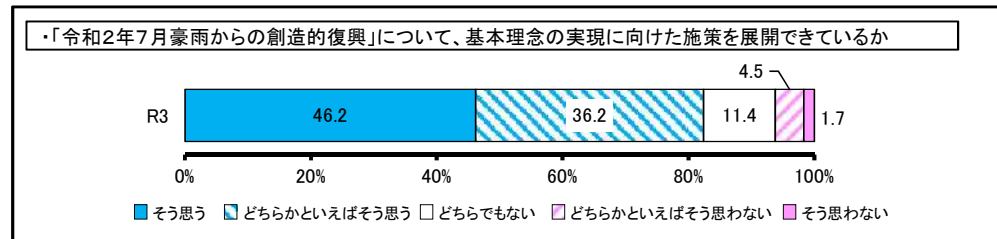
- ① 国土強靱化に向けた取組み
- ② 幹線道路の整備

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み										
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保	-	-	「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知・被災者からの補助金交付申請の受付等				-	完了	-	
再建を目指す全ての事業者の事業再開	-	-	141	-	-	件	↗	完了	累計	
再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧	-	-	3,666	-	-	件	↗	完了	累計	
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり										
幹線道路の整備進捗率	53.9%	-	55.3	-	-	%	↗	66.6%	累計	
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	62件/4年	15.5件/年	31	-	-	件	↗	65件/4年	4年累計	
県が育成した防災士の資格取得者数	1,027人	-	1,027	-	-	人	⇒	1,500人	累計	

(3) 県民アンケート

R3年6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)の結果です。(回答数720件、回収率48.0%)



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

- ①被災者の住まい確保について、発災1週間後には建設型応急住宅の工事に着手し、今回初めて採用したムービングハウスについては発災1カ月後には完成。全808戸の建設型応急住宅を5カ月後の12月には完成させ、賃貸型応急住宅も含め1月末には仮設住宅への入居を完了した。併せて、本県独自の5つの支援策により再建支援を開始した。
- ②災害廃棄物処理では、関係省庁、団体等と連携して、仮置場の設置・運営、片付けごみ撤去、公費解体など、市町村が行う災害廃棄物処理を支援し、23市町村中14市町村の公費解体が完了した。
- ③被災市町村の復興計画策定に当たり、庁内関係課との意見交換を踏まえ、より具体的な助言等の支援を行い、策定を完了した。
- ④なりわい再建支援補助金について、交付決定を行った中小企業者等141件のうち、32件が復旧を完了した。また、観光・商工団体を通じて、当面の収益確保や地域産業と一体となった賑わい創出など、ソフト面から被災事業者の事業再建を支援した。
- ⑤被災農家のいち早い営農再開に向け、ワンストップ相談窓口を設置した。また、被災農林漁業用施設や機械の修繕等を支援するとともに、農地・林道等の復旧に向けた災害査定等を完了した。
- ⑥国道219号の災害復旧活動を支援する啓開ルート※整備がR2年8月に完了し、緊急車両等の通行が可能となるとともに、流出した10橋のうち西瀬橋の仮橋設置により、生活道路としての機能が回復した。また、くま川鉄道の復旧に向け、くま川鉄道再生協議会を設立した。
- ⑦観光需要喚起のため、アニメ「夏目友人帳」と連携した県南の魅力発信動画の制作（R3年4月公開）や、「くまもって泊まろうキャンペーン」を実施するとともに、人吉温泉や球磨川下り等の再開を支援した。

- ①関係市町村及び地域支え合いセンター等と連携し、住まいの再建意向調査や支援計画の作成を進め、被災者に寄り添ったきめ細かな支援を行う。
- ②災害廃棄物（公費解体等）の早期適正処理に向け市町村を支援し、発災後1年半（R3年12月まで）の処理完了を目指す。
- ③被災市町村の復興まちづくり計画について、今年度中の策定に向け、災害リスク情報の提供や宅地確保に係る技術的助言等の支援を行う。
- ④被災事業者への支援を継続するとともに、再開した事業者の収益回復等についても、自己負担分の利子支給や実態調査に基づくきめ細かな経営支援を行うことにより、復旧を後押ししていく。
- ⑤営農相談窓口を継続して設置する等、引き続き被災者により添った支援を行うとともに、農地・農業用施設や林道等の本格的な復旧を着実に進めるため、計画的な工事発注、市町村へのきめ細やかな支援を行う。
- ⑥国道219号の早期復旧に向け、国直轄代行災害復旧事業に協力するとともに、県管理道路の全面通行止め解消に向け、災害復旧事業を推進する。また、くま川鉄道の早期復旧を目指すとともに、上下分離方式※導入による事業構造の転換を図る。
- ⑦動画を活用した情報発信や宿泊助成事業等により誘客促進を図るとともに、国宝青井阿蘇神社等の被災文化財の早期復旧に向け、市町村と連携して取り組んでいく。



球磨村グラウンド仮設団地（R2年10月完成）



自衛隊協力の大型災害ごみ回収



国道219号啓開完了（球磨村渡）



くま川鉄道の復旧（橋桁撤去）



©緑川ゆき・白泉社/「夏目友人帳」製作委員会
夏目友人帳と連携した動画の一場面



被災直後、片付けが進む青井阿蘇神社

※啓開ルート：緊急車両等の通行のため、最低限の瓦礫処理や簡易な段差修正等により開かれた救援ルート。

※上下分離方式：鉄道の運行と、鉄道施設の保有管理等の主体を分ける仕組み。

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

- ①農業の経営安定や災害防止に重要な役割を果たす排水機場を県内8地区で整備した。また、県内の127箇所において、山地災害箇所の復旧やその予防に向けた治山施設の整備を行うとともに、漁港施設の耐震化を推進した。
- ②土砂災害から県民の命を守るために、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民に対し住宅の移転費用の補助を行い、31件の住宅が安全な地域へ移転した。
- ③令和2年7月豪雨の教訓を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、くまモンを随所に活用した「マイタイムライン※」の作成手引き・様式を作成した。
- ④九州圏内のリダンダンシー確保に向けて、規格の高い幹線道路である九州中央自動車道（蘇陽五ヶ瀬道路）及び中九州横断道路（大津熊本道路（合志～熊本））の新規事業化が決定した。

- ①今後10年間で40年以上経過した排水機場の施設数ゼロを目指し、更新整備を加速化するとともに、治山施設の整備や漁港施設の耐震化等を着実に進める。
- ②土砂災害警戒区域からの移転促進を継続するとともに、避難情報を住民に確実に届けるため、防災情報通信の多重化等、防災通信の強靭化を図る。
- ③要約版の全戸配布、作成機能付きHPの構築等によりマイタイムラインの普及を図るとともに、地域の防災リーダー育成を進め、地域の防災力向上に取り組む。
- ④幹線道路の早期整備実現に向け、地元自治体等と連携し、防災面等での道路の必要性を訴え、早期事業化及び整備促進を国へ要望するとともに、緊急輸送道路となる道路網の強靭化を推進し、県内の防災機能強化のみならず、九州における広域防災拠点に向けた取組みを進める。



農業基盤整備（八代中央排水機場）



治山事業による復旧（南阿蘇村）



マイタイムライン

※マイタイムライン：自然災害から自身を守るための防災行動計画。

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

現状と課題

新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。

このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。

一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。

また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

取組みの方向性

感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

施策1 感染症対策の体制強化

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		30	26,812,170千円
① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保			
② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化			

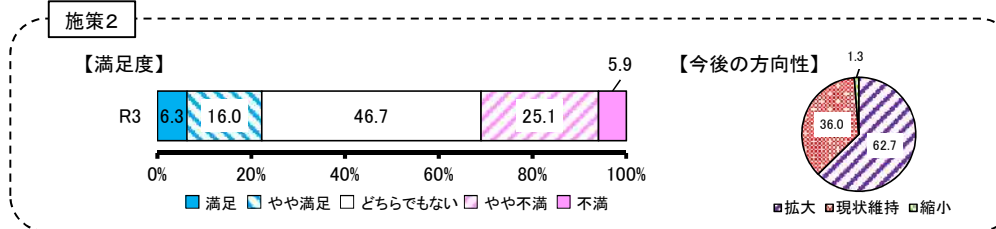
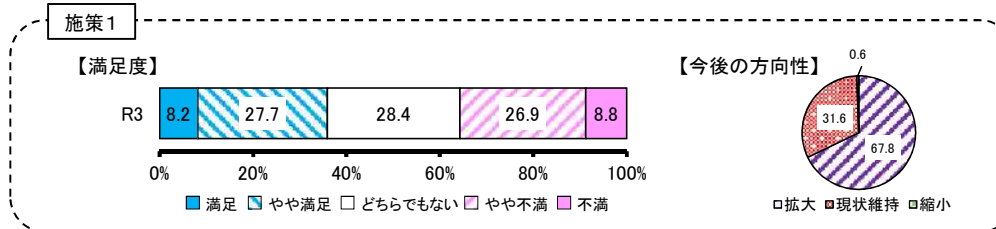
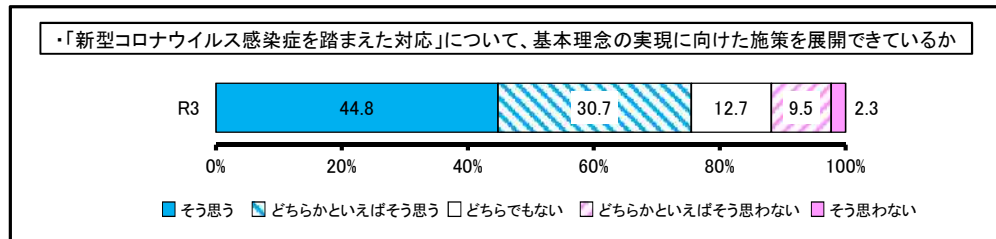
施策2 持続可能な社会の実現

【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		78	12,546,059千円
① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止			
② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進			
③ 熊本への人や企業の流れの創出			

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 感染症対策の体制強化										
くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	—	—	人	↗	70,000人	累計	
施策2 持続可能な社会の実現										
子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165カ所	—	176	—	—	カ所	⇒	教室開設数: 200カ所	累計	
	食堂稼働数: 73カ所	—	45	—	—	カ所		食堂稼働数: 100カ所	累計	
刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	—	—	件/年	↗	前年比減	単年	
学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県)認定なし	—	3認定なし	—	—	市町村	⇒	44市町村 (県)認定	累計	
RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	—	—	件	↗	11件	累計	
県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	—	—	人	↘	10,000人/4年	4年累計	

(3) 県民アンケート



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

①県内各地に「受診・案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(R3年3月末:657医療機関)や医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができる体制を構築した。

②医療機関における人工呼吸器等の設備整備に対する助成を行うことで、重症患者等の入院受入体制を強化した。また、県内の感染状況に合わせて軽症者等の受入れを行う宿泊療養施設を追加することにより、医療機関における入院を中等症以上の患者や高齢者、基礎疾患を有する患者に重点化し、入院治療が必要な方に確実に医療を提供できるよう体制を構築した。

③県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、ICTを活用して治療歴、処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」*の構築を推進し、新たに103の医療機関や介護事業所等が加入した(累計680施設)。令和2年7月豪雨では、受診歴がない圏域外医療機関に搬送された同ネットワークに参加している患者への対応等にも活用され、迅速な情報参照につながった。

④新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関して、市町村支援のための説明会や医療従事者接種体制の整備を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口や専門的医療機関を設置することで、迅速かつ円滑な接種体制を構築した。

①今後の感染拡大に備え、身近な医療機関での相談・受診・検査が可能な体制を維持・拡充するなど、感染者の早期発見や感染拡大防止の取組みを推進していく。

②今後の感染者増に備え、引き続き重症患者等への医療提供体制の強化を図るとともに、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設のゾーニング見直し等による受入可能室数の増加、症状悪化時の体制整備等により、療養支援体制の強化を図る。

③各地域の拠点病院を核とし、当該病院と連携する施設に対して重点的に加入を促進する。また、災害対応を含む事例研修会を通じて加入施設のネットワーク利用を促進し、県広報媒体の活用や関係部署・各自治体等との連携により、更なる施設加入や県民参加を促進する。

④ワクチン接種を迅速かつ円滑に進めるため、市町村や県医師会等との連携強化を図るとともに、R3年6月に公表した「熊本ワクチン接種モデル」の基本方針に沿って、職域接種を希望する中小の事業者を含む企業等の支援や、県民広域接種センターの設置等に取り組み、希望する全ての県民への早期の接種を促進する。



COVID-19検査のための研修



集団接種シミュレーション



くまもとメディカルネットワーク参加者カード

※くまもとメディカルネットワーク：県内の医療機関や介護施設等をネットワークでつなぎ、参加者(患者)の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステム

【施策2】持続可能な社会の実現

①生活困窮者の自立支援について、市町村に設置した自立相談窓口において、訪問相談や伴走型支援等、9,909件(前年度比24.1%増)の新規相談に対応した。また、多重債務等の課題を抱える方の生活再生支援については、1,019件(前年度比7.4%増)の新規相談に対応し、債務整理効果は約4.2億円となった。

②子供の居場所を確保するため、子ども食堂の安全・安心な活動の継続に係る支援(42箇所)や手軽に相談できる体制を整えた。また、児童生徒の心のケアについて、スクールカウンセラーの配置を拡充するとともに、新型コロナウイルスに関連した差別の未然防止に向け、広報啓発等を行った。

③防犯指導や広報媒体による啓発活動、金融機関との連携による水際対策等により「電話で『お金』詐欺」の被害件数が前年より31件、被害総額が約8,174万円減少した。また、SNSに起因する子供の被害・非行防止についての広報啓発冊子の配付のほか、安全・安心な繁華街対策として、関係機関等と連携した合同パトロールや街頭ビジョンでの啓発動画の放映等を行った。

④「DX*くまもと創生会議」を設置し、県内におけるDXの推進に向けて検討を開始した。また、県内企業へのIoT等の先端技術の導入補助やプロフェッショナル人材の獲得支援を実施した。

⑤熊本と多様な形で関わる関係人口の創出について、熊本コネクショプロジェクトによるオンラインイベントの開催、農泊等のグリーンツーリズムのPR動画配信を行ったほか、移住希望者を対象とした移住相談会等を開催し、延べ3,771人の参加があった。

①生活困窮者の新規相談の大幅な増加に対応するため、相談員の追加配置、SNS等による遠隔相談など相談体制の強化に取り組み。また、多重債務等の課題を抱える方の生活再生支援を強化するとともに、無料消費生活相談会の開催など相談体制の充実を図る。

②子ども食堂の運営・開設をサポートするコーディネーターの配置及びオンライン学習教室の効果的な運営と教室数の拡充に取り組み、子どもの居場所づくりを推進する。また、「24時間子どもSOSダイヤル」の周知を図るなど、継続して児童生徒の心のケアに取り組んでいく。

③「電話で『お金』詐欺」の注意喚起を行うためのコールセンターの設置、繁華街における防犯インフラの整備を進めるほか、増加傾向にあるストーカー・DV、児童虐待等に24時間対応できる体制を整えるなど、犯罪の未然防止と被害者等を守る取組みを推進する。

④「くまもとDXデザイン(仮称)」の策定を行い、県内におけるDXの目指す姿を明確化して県内事業者等と共有することで、DXの必要性についての認知を高め、Society5.0*社会の実現に向けた取組みを推進する。

⑤新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の機運を捉え、デジタル技術等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、スーパー中山間地域の候補地域の取組み支援等により、関係人口の創出、本県への移住定住の促進につなげる。



衛生対策を講じた子ども食堂の活動



「電話で『お金』詐欺」被害防止キャンペーン



DXくまもと創生会議 第2回



オンライン移住フェア

※DX：IoTやAI等のデジタル技術でヒト・コト・モノをつなぎ、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※Society5.0：第5期科学技術基本計画(内閣府)で提唱されている我が国が目指すべき未来社会の姿。

(総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

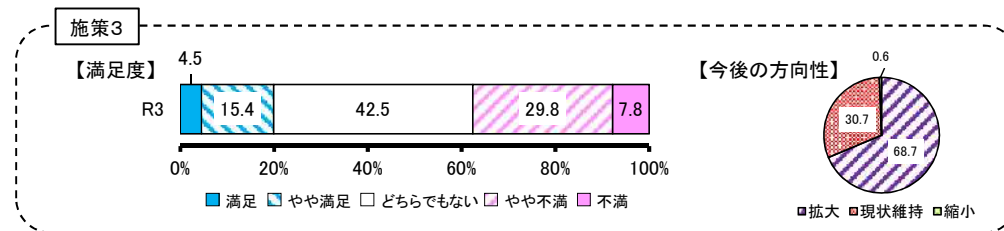
(1) 実現に向けた施策

施策3 持続可能な経済活動の実現	
【具体的な施策】	R3
	事業数 167 予算額 126,315,286千円
① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備	
② 新しいビジネスの創出	
③ 農林水産業の持続的発展	
④ 新たな観光スタイルの確立	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現										
熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	—	—	人	↗	400人/4年	4年累計	
農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	—	—	人/年	↗	4,000人/年	単年	
製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	【集計中】	—	—	億円/年	—	3兆203億円/年	単年	
IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	【集計中】	—	—	億円/年	—	392億円/年	単年	
企業立地件数	34件/年	—	41	—	—	県/年	↗	35件/年	単年	
県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	—	—	社	↗	20社/4年	4年累計	
県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	—	—	TEU/年	↘	44,000TEU/年	単年	
主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	【集計中】	—	—	kg/10a/年	—	2,847kg/10a/年	単年	
認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	—	—	ha	↗	86,800ha	累計	
ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	—	—	%	↗	13%	累計	
スマート林業技術等を導入した事業者の割合	—	—	5	—	—	%	↗	15%	累計	
スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	—	—	漁場	↗	7漁場	累計	☆
農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	—	—	億円/年	↗	80億円/年	単年	
中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	—	%	—	50%	累計	
延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	—	—	万人/年	↘	800万人/年	単年	
クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	—	—	回/年	↘	100回/年	単年	
新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	—	—	件/年	↘	13,000件/年	単年	

(3) 県民アンケート



〇令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①中小企業等に対し、民間金融機関による実質無利子・無担保融資等の創設による累計22,656件、3,183億円の融資や、商工会議所等の支援機関による延べ1,676事業者に対する経営支援を実施し、事業継続や雇用維持をサポートするとともに、コロナ離職者等に対する再就職支援プログラムを実施し、82人の長期雇用を創出した。

②テレワークを活用した「新しい働き方」を推進するため、導入を検討している企業に対するアドバイザー派遣やICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施した。また、UIターン就職希望者と県内事業者のマッチング支援を実施し、72人のマッチングが成立した。

③業績が好調な半導体や自動車関連企業へのきめ細かなフォローアップやオフィス系企業*の積極的誘致、県外のIT企業と連携した地域課題解決に向けた取組みの結果、企業立地件数は41件となり、過去2番目の高水準となった。

④新型コロナウイルス感染症の影響下においても経営が継続できるよう金融支援制度を創設するとともに、需要の落ち込む農林水産物の消費喚起対策等を実施した。また、統一ブランド「くまもと黒毛和牛」を発表する等、県畜産物の需要拡大に向けた取組みを推進した。

⑤水稻の農薬散布や林業の苗木運搬の効率化に向けたドローンの導入や、海上養殖管理システムの開発等による作業の軽労化等を支援し、本県におけるスマート農林水産業の取組みを推進した。

⑥積極的なポートセールスの実施により、県内初の台湾航路となる八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路の就航が決定した。また、国内外アドバイザーによる現地情報提供や海外展開に関する初期費用の支援、海外バイヤーとのオンライン商談会に県内企業延べ28社が参加するなど取引機会を創出するとともに、海外小売店等と連携した熊本県フェア等を13回行い、事業者等の販路拡大を支援した。

⑦R2年10月末から「くまモンポート八代」を公園としてプレオープン。年度末までに28,000人を超える来園があり、県南の新たな観光スポットとなった。

⑧県内在住者を対象とした県独自の県内宿泊助成事業のほか、大分県と連携してR2年7月中旬から12月下旬にかけて相互誘客事業を実施し、延べ3,319人の大分県民の利用実績があった。

⑨顔認証システムによる阿蘇地区モニターツアーや、新たな観光需要を創出するためワーケーション*の実証事業を行うとともに、取組推進に向けた課題の抽出やニーズ把握のため県内の関係事業者へのヒアリングを行った。

⑩くまモンを活用し、熊本地震や令和2年7月豪雨災害における支援への感謝と復興に取り組む熊本の姿を発信した。また、くまモンのデビュー10周年を機に、ドイツの「シュタイフ」や「ライカ」、フランスの「ロクシタン」など世界的なハイブランドとの商品コラボに取り組み、熊本県の地域ブランド力向上につなげた。

①感染拡大の影響が長期化し、資金繰りの悪化等による中小企業の廃業や倒産が増加する懸念に備え、コロナ対策に係る融資枠を確保し、機動的な支援を継続するとともに、雇用維持や再就職促進のため、兼業・副業に係る周知啓発や再就職支援プログラムの実施を通じた人材不足分野への雇用・就業機会の創出に取り組む。

②県内のテレワーク普及率は、半年前より上昇したが全国平均を下回っており、引き続き関係団体等と連携した導入支援に取り組む。また、コワーキングスペース等の普及による多様な働き方の推進を図るとともに、UIターン就職希望者の就職マッチングの支援を強化する。

③労働局等と連携した誘致企業の人材確保を支援するとともに、既立地企業や県外企業等が情報交換を行う専用サイトの充実により企業間連携や情報発信の強化を図り、地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を推進する。

④農林水産業における影響を注視しながら、状況に応じた柔軟かつ迅速な対応を継続する。また、県産農林水産物の需要拡大に向け、ECサイトを活用する事業者への支援や大都市圏でのフェア等を実施する。

⑤新技術の有効性の検証、コスト削減に向けた技術開発を進めるとともに、技術効果の周知・普及を図るなど農林水産業におけるスマート技術の実装を加速化させる。

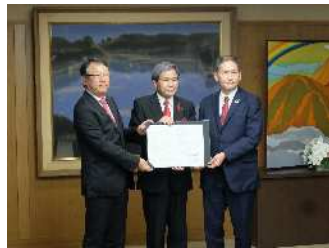
⑥県内港の利用促進を図るため、更なる新規航路開設に向けた船社への誘致活動を行う。また、新規国市場（アジア圏）に販路開拓を図るための市場調査やテストマーケティングを実施する。

⑦感染症対策に配慮しながらクルーズ船の誘致を進めるとともに、被災地の復興のために「くまモンポート八代」を活用する取組みなどを支援する。

⑧新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、宿泊助成事業等を、まずは県内在住者を対象として実施。また、JR九州及び鹿児島県と連携し、熊本・鹿児島間の相互誘客の実施を、相互の感染状況を踏まえながら検討。

⑨顔認証システムの社会実装に向けた課題や仕組みの整理を行うほか、観光MaaS*の導入に向けたプロジェクトチームを設立し、阿蘇をモデル地区とした実証実験を行う。また、ワーケーション実施に係る企業のニーズ調査等を行い、県内観光事業者等とのマッチング支援を実施する。

⑩新たな分野への挑戦として、くまモンのアニメ制作に取り組み、くまモン及び熊本県の爆発的な認知度向上を狙うとともに、新たな海外企業との関係構築などにより、くまモン関連商品の更なる売上増や新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド増等につなげる。



（株）湖池屋と益城町との立地協定



ドローンによる農薬散布



八代港と台湾を結ぶ国際コンテナ定期航路の就航



くまモンポート八代（くまモン合唱隊と記念撮影する来園者）



顔認証実証ツアー



くまモン10周年に係る取組み（世界的なハイブランドとの商品コラボ）

※オフィス系企業：高度な技術を要するソフトウェア開発などを行うIT関連企業やコールセンター、経理の代行などを行う事務系企業。

※ワーケーション：「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地といった普段の職場とは異なる場所で休暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

※観光MaaS：Mobility as a Service の略称。ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

(総括評価表) 3 熊本地震からの創造的復興

現状と課題

熊本地震からの復旧・復興は、県民一丸となった取組みにより、着実に進んでいます。

最重要課題である「すまい」の再建については、仮設住宅入居者の約99%に当たる4万7千人の方々が住まいの再建を実現するとともに、いまだ仮設住宅で生活されている方々についても、自宅の再建が進められています。

また、令和2年(2020年)8月のJR豊肥本線の全線運転再開や、10月の国道57号北側復旧ルート及び現道の開通に加え、令和3年(2021年)3月には国道325号阿蘇大橋ルートが開通しました。南阿蘇鉄道についても、令和4年度(2022年度)末の復旧工事完了を予定しており、阿蘇へのアクセスルートは着実に回復しています。

さらに、阿蘇くまもと空港においては、令和2年(2020年)4月に熊本国際空港株式会社による空港運営が開始され、令和5年(2023年)春の新しいターミナルビルの完成に向けて準備が進むなど、大きな変革を見せています。

一方で、住まいの再建や被災企業等の支援、益城町の復興まちづくりなど、引き続き取り組むべき課題があります。

取組みの方向性

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげます。

(1) 実現に向けた施策

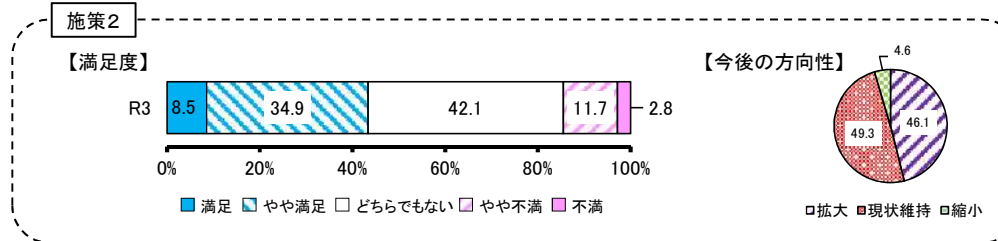
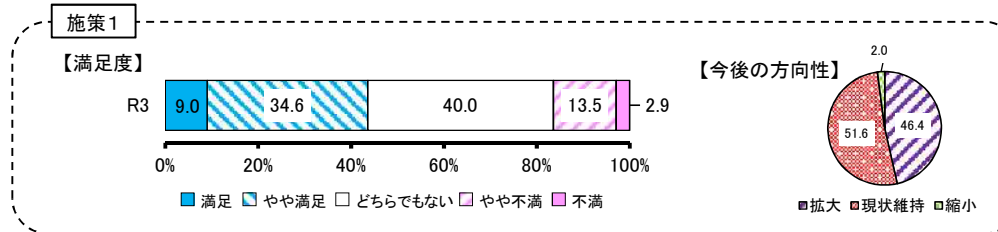
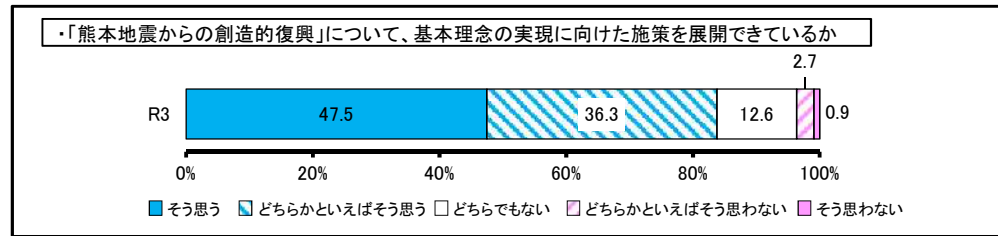
施策1 暮らし・生活の再建	
【具体的な施策】	R3 事業数 7 予算額 3,426,909千円
① 「すまい」の再建	
② 被災企業の事業再建	

施策2 創造的復興の推進	
【具体的な施策】	R3 事業数 24 予算額 9,740,632千円
① 益城町の復興まちづくり	
② くまもとの誇りの回復と宝の継承	
③ 阿蘇地域の振興	
④ 「大空港構想」の実現	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策2 創造的復興の推進										
益城町市街地部の人口回復率	19%	—	35	—	—	%	↗	50%	累計	
熊本と阿蘇の交通量の回復状況	32,700台/日	—	37,800	—	—	台/日	↗	39,400台/日	単年	
空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参画数	—	—	12	—	—	%	↗	40企業・団体等/4年	4年累計	

(3) 県民アンケート



【施策1】くらし・生活の再建

①県独自の「6つの支援策」により、熊本地震におけるピーク時(H29年5月)の被災者47,800人のうち、約99%に当たる約47,400の方が住まいの再建を果たした。

②14市町村の地域支え合いセンターの運営支援や、地域の縁がわ団体への補助率嵩上げ等の支援を行い、被災者の見守りやコミュニティづくりを推進した。

③再建途上にある被災事業者302者へプッシュ型の経営コーディネート支援や、他事業者の模倣となる再建を行う小規模事業者201者に対する創造的復興牽引支援を実施するとともに、グループ補助金の活用により再建を目指す事業者のうち、99.7%の復旧が完了した。

①公共工事の影響で自宅再建ができず仮設住宅の入居期限を迎える方については、市町村と連携し、一人ひとりに寄り添い、全ての方が再建されるまで支援を行っている。

②仮設住宅退去後も市町村や地域支え合いセンターと連携し、被災者の状況に応じて、既存の福祉サービスへの移行や地域全体での見守りを進める。

③個別企業の課題にきめ細かな支援を継続するとともに、終了年度であるR2年度までにグループ補助金の申請ができなかった事業者に対しても、県独自の支援策を講じ、最後の1社まで支援する。



「すまい」の再建(6つの支援策)



地域の縁がわでのサロン活動



健軍商店街における商業施設の復旧状況



【施策2】創造的復興の推進

①益城町の土地区画整理事業では、6月に初めて宅地を権利者に引き渡したのを皮切りに、R2年度内に31画地を引き渡し、権利者の生活再建が可能となった。県道熊本高森線4車線化についても、R2年度内に延べ1027mの歩道が完成し、完成後の街並みのイメージが可能となった。

②熊本市と連携し、熊本城の復旧に取り組み、6月1日の熊本城特別見学通路の開通や、3月末の天守閣の完全復旧を実現した。

③熊本地震デジタルアーカイブにおいては、20万点の写真などの資料を公開した。また、震災ミュージアムでは、中核拠点内に整備した震災遺構(旧東海大学阿蘇校舎1号館・地表地震断層)を8月から一般公開し、R3年3月までに15,000人を超える見学者が訪れた。

④JR豊肥本線や国道57号、国道325号阿蘇大橋ルートが開通したことを受け、地域一体となったキャンペーン「I'm fine ASO」等のイベントを開催した。また、旧東海大学阿蘇キャンパスを次世代型農業の発信拠点としていくことを決定した。さらに、阿蘇の広域的な景観保全のため、阿蘇世界文化遺産登録推進協議会内に「景観保全部会」を設置するとともに、学術委員会や専門部会において、R1年度に提出した世界遺産暫定一覧表に係る提案書のブラッシュアップに着手した。

⑤R2年4月から熊本国際空港(株)による空港運営事業が開始され、同社と連携し阿蘇くまもと空港の感染拡大防止対策や国内線・国際線需要拡大の取組み等を実施した。また、UXプロジェクト※のキックオフ宣言をR2年10月に実施し、基本構想策定に向けた取組みを進めた。(R3年4月策定)

①土地区画整理事業では、引き続き権利者への丁寧な説明を行い同意を求め、仮換地指定の早期完了を目指していく。また、熊本高森線4車線化についても、権利者が生活の再建や生業の継続に不安を抱かぬよう町と連携して丁寧な交渉を進め、交通量が多く事業効果が高い熊本市～惣領交差点付近間のR5年度末までの完成を目指す。

②2037年度の復旧完了に向け、復旧方法の検討を継続するなど、熊本市や国と連携していく。また、熊本城天守閣の一般公開等の情報発信を支援する。

③震災ミュージアムについて、中核拠点施設の整備を着実に進めるとともに、関係市町村と連携し、語り部の養成等を通じ、熊本地震の記憶や経験を確実に後世に伝える。

④阿蘇のアクセスルートの全線開通効果を最大化するため、コロナ禍においても効果的・魅力的なイベントやプロモーションを実施するとともに、旧東海大学阿蘇キャンパスの活用については、実施主体や大学、村と連携し、事業化を図る。また、ユネスコ文化庁から求められている景観保全と開発案件との調和について、景観保全部会における広域的な評価を実施し、世界遺産暫定一覧表に係る提案書の再提出を行う。

⑤熊本国際空港(株)と連携し、チャーター便造成事業や各種プロモーションにより、国内線の需要拡大を図る。UXプロジェクトについては、基本構想を踏まえた基本計画及び実施計画を策定する。また、機運醸成に向けた各種イベントの開催等により、多様なプレイヤーの参画を図る。



県道熊本高森線：完成した歩道を歩く小学生たち



復旧した熊本城天守閣(熊本市提供)



震災ミュージアム中核拠点内の震災遺構



国道57号現道部開通式(R2年10月)



阿蘇くまもと空港(完成イメージ)



「UXプロジェクト」ロゴマーク

※UXプロジェクト
 ・「U」…「You」「結う」「熊」を表現
 ・「X」…「Cross」「未知」を表現

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

現状と課題

熊本が将来に向けて発展するためには、未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすることができるよう、グローバルに活躍できる力を身に付けられる環境や、質の高い教育環境を提供する必要があります。

また、若者の地元定着を図るためには、県内企業の魅力向上に加え、高校生等に地元企業の良さや熊本で生活することの豊かさを伝える必要があります。

一方、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化しており、社会機能や地域経済を支える産業人材の確保・育成が急務となっています。

県民の安全・安心を守ることが行政の責務であり、年齢、性別等にかかわらず、子供からお年寄りまで、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる社会の実現が求められています。

豊かで活力に満ちた熊本を実現するため、県民一人ひとりが住み続けたいと感じる魅力ある地域づくりの推進や、県民生活と県経済を支える重要な社会インフラである道路や公共交通の利便性向上が求められるとともに、世界的な環境問題に地方レベルでも積極的に対応するなど、持続可能な社会づくりを進めていく必要があります。

取組みの方向性

豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、熊本地震という喫緊の課題に対応する中でも、安全・安心で未来への夢と希望にあふれる持続可能な熊本の実現や、将来の発展につながる取組みが必要です。

このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげます。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 次世代を担う人材の育成										
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	5項目中1項目	—	【中止】	—	—	項目	—	全て	単年	
生徒の英語力	中3:27.1%	—	26.3	—	—	%	⇒	中3:40.0%	累計	
中3:英検3級相当取得率 高3:英検準2級相当取得率	高3:32.9%	—	34.4	—	—	%		高3:45.0%	累計	
施策2 若者の地元定着と人材育成										
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	61.3%	—	62.9	—	—	%	↗	65.0%	累計	
ブライ企業に就職した新卒学生数	3,239人/4年	809.75人/年	1,807	—	—	人	↗	3,600人/4年	4年累計	
農林水産業の新規就業者数	527人/年 (H30)	—	【集計中】	—	—	人/年	—	690人/年	単年	
看護職員数	34,248人 (H30)	—	35,070	—	—	人	↗	36,900人	累計	
介護職員数	30,859人 (H30)	—	【集計中】	—	—	人	—	33,878人	累計	
介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9%	—	30.4	—	—	%	↗	50.0%	累計	
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	178人/年	—	181	—	—	人/年	↗	180人/年	単年	

(1) 実現に向けた施策

施策1 次世代を担う人材の育成

【具体的な施策】

R3	事業数	予算額
	33	2,006,292千円

- きめ細かな教育による学力の向上
- グローバル人材の育成
- 魅力ある学校づくり

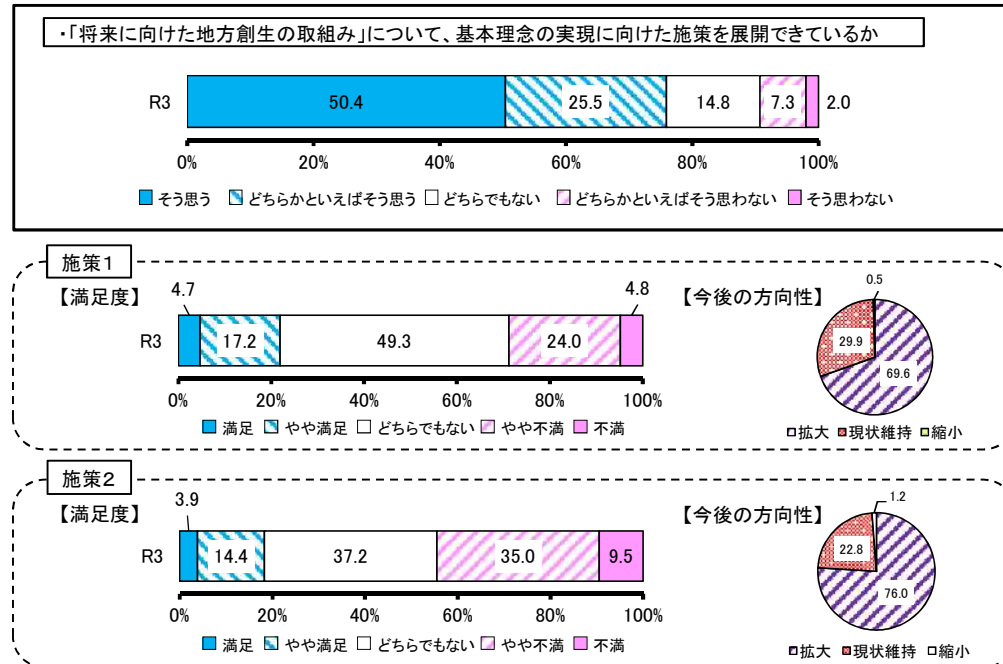
施策2 若者の地元定着と人材育成

【具体的な施策】

R3	事業数	予算額
	55	4,003,946千円

- 若者の地元定着
- 産業人材の確保・育成

(3) 県民アンケート



○令和2年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和2年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策1】次世代を担う人材の育成

①児童生徒1人1台端末整備に向けて、県立学校における先行実践校18校等へ端末約1万台を整備、市町村立学校及び私立学校の整備支援を行った。また、きめ細かな指導による学力向上を図るため、市町村立の中学1年生での35人学級編制を導入した。さらに、誰一人取り残さない学びの保障と教員一人一人の授業力向上に取り組む「『熊本の学び』※アクションプロジェクト」を策定した。

②グローバル人材の育成に向け、高校での英検IBA※の受験実施や中高生の検定試験受験料の一部補助、教員の指導力向上に取り組むとともに、世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生40人の海外大学オンライン講義受講等を支援した。また、「海外チャレンジ塾」では、生徒5名が海外大学に進学した。さらに、外部有識者からなる「県立高等学校あり方検討会」を設置し、提言をもとに、魅力ある学校づくりに向けた取組みの方向性をまとめた。

①端末整備を完了するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力向上等、ソフト面の強化に取り組む。また、少人数学級を推進するとともに、学力向上重点支援地域への学力向上アドバイザーの配置等により「熊本の学び」を推進し、子供たちの学力向上を目指す。

②オンラインによる海外インターンシップ研修の検討や、海外渡航再開時の速やかな海外研修や海外進学、留学等への支援により、グローバル人材の育成を推進する。また、スクールミッション※の策定や国際バカロレア認定校※の認定に向けた検討など、魅力あふれる県立高校づくりを進める。



県立高校における端末を活用した授業



高校生の海外大学オンライン講座

※熊本の学び：熊本の全ての子供たちが、「学ぶ意味」を問いながら、「能動的に学び続ける力」を身に付ける学び。

※英検IBA：日本英語検定協会が作成した英語のリーディングカとライティングカを測定する試験。

※スクールミッション：学校が自校の実状等を踏まえ、将来目指すべき学校像を理念と共に明示し、教職員にも教育活動の理念として共有されるもの。

※国際バカロレア認定校：国際バカロレア機構(非営利団体 本部ジュネーブ)の認定を受けた学校。多様な文化の理解等を通じた、国際的かつ探求心に富んだ若者の育成を目的とし、国際的な大学入学資格の取得が可能。

【施策2】若者の地元定着と人材育成

①若者の県内定着について、ブライツ企業等と高校生・大学生等を対象とした企業説明会(対面、オンライン形式)を5回実施し、延べ179社、786人が参加したほか、インターンシップに係る企業の支援を行った。また、企業と連携した奨学金返還等サポート制度を推進し、R3年度就職者を対象とした参加企業が85社(R2年度：57社)に増加し、就職予定者の登録も前年度から倍増した。

②新規就農支援センターで887件の就農相談に対応したほか、企業の農業参入や、果樹園での経営承継に向けた取組みを推進した。また、林業大学校での技術習得支援、漁業体験から就業・定着までのワンストップ支援等を実施した。

③医療・福祉分野では、医学生・看護学生計207人への修学資金の貸与(再就職支援含む)や、医師不足の医療機関への医師派遣(27人)のほか、入所施設等115事業所への介護ロボット等導入支援による介護職員の負担軽減等に取り組んだ。また、離職者を対象とした就労相談等を行い、314人の看護職員の再就業につながった。

④建設分野では、高校生を対象としたガイダンスや現場実習支援を実施し、また、若手技術者等の資格取得や企業の働き方改革等を支援した。

①新型コロナウイルス感染症による地方回帰の流れを捉え、就職を控えた高校生及びその保護者に対し、県内企業の魅力発信を行い、県内就職率の向上を図る。また、奨学金返還等サポート制度の周知・広報を強化し、登録者及び参加企業の更なる増加を図る。

②農林水産業の新規就業者の確保・育成のため、若い世代への教育、オンライン相談会の開催をはじめ、就業形態やステージに応じたきめ細かな支援を実施する。また、「くまもと農業経営継承支援センター」を設立し、リタイアする農業者の経営資産を次世代に繋ぐ取組みを推進する。

③医療・福祉分野の人材確保のため、修学資金の貸与や地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成、出前講座による看護職の仕事内容等の周知啓発を進めるとともに、職員の負担軽減、勤務環境改善の取組みを支援する。

④建設産業の人材確保のため、オンラインやメディアを活用した建設産業の魅力発信を行うとともに、企業の勤務環境改善の取組みへの支援を継続して実施する。



対面・オンライン形式企業説明会



くまもと農業経営継承支援センター開所式



介護ロボット活用の様子



建設企業の魅力発見フェア

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

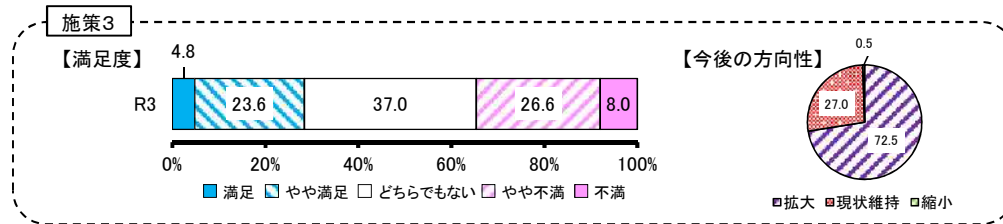
(1) 実現に向けた施策

施策3 安全・安心な社会の実現			
【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		185	39,924,432千円
①	子供を安心して産み、育てられる環境整備		
②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり		
③	一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造		

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 安全・安心な社会の実現										
「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	31市町村	—	34	—	—	市町村	↗	45市町村	累計	
保育所等利用待機児童数	178人	—	70	—	—	人	↗	0人	累計	
登録里親数	214世帯	—	232	—	—	世帯	↗	348世帯	累計	
くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数	5,300歩	—	5,600	—	—	歩	↗	6,300歩	累計	
農福連携コーディネート事業での契約件数	11件	—	46	—	—	件	↗	50件	累計	
交通事故死傷者数	5,161人/年	—	4,033	—	—	人/年	↗	前年比減	単年	

(3) 県民アンケート



【施策3】安全・安心な社会の実現

①結婚支援、不妊治療助成及び早産予防対策をはじめ、待機児童解消に向けた人材確保や施設整備等に取り組むとともに、社員の仕事や結婚、子育て等を応援する「よかボス企業」の取組みにより(R2年度199件増)、子供を安心して産み、育てられる環境整備を推進した。

②児童家庭支援センターを3カ所新設し、市町村と連携を強化するとともに、児童相談所毎に里親のリクルート等を行うフォスタリング機関を2カ所設置し、里親制度の周知を行うなど、子供を社会で守り育てる体制の整備を進めた。

③認知症対策については、認知症サポーター養成数が37万人を突破し、人口比で12年連続日本一を達成した。また、若年無業等の職業自立支援により94人が就職等進路決定した。さらに、障がい者の就労については、就労相談支援により239人が一般事業所に就職するとともに、農福連携の推進により、JA選果場、農業法人とのマッチングが実現した。

④道路標識標示や信号機等の整備を推進するとともに、歩行者優先対策、高齢者の運転免許証の自主返納促進、通学路点検等の交通事故防止対策等を実施し、交通事故発生件数がR1年より952件減少、負傷者数が1,105人減少、死者数が23人減少した。また、犯罪被害者等の支援のための条例を制定し、再犯防止を推進するための計画を策定した。

①行政、企業だけでなく、地域の「よかボス」を増やすとともに、新たに開始する婚活応援パスポート事業や、特定不妊治療助成制度の拡充等を含め、市町村と連携した結婚・妊娠・出産の支援を推進する。また、待機児童の解消に向け、施設整備等による受け皿の拡大と保育士の更なる確保に取り組む。

②R3年度に児童家庭支援センターをさらに3カ所新設し、児童相談体制の一層の強化を図る。

③認知症サポーター等で支援チームをつくり、サポート体制の更なる強化を図るとともに、健康無関心層の行動変容の促進による県民の健康寿命の延伸や、高齢者の就労機会の拡大等による生涯現役社会の実現に向けた取組みを推進する。

④モデル校区における通学路見守りカメラの設置、高齢者に対する運転技能自動評価システムを活用した交通安全教育等の実施等により、地域の治安対策及び交通事故防止に向けた取組みを強化する。また、犯罪被害者等の経済的な負担の軽減や新たな犯罪被害者を生まないための取組みを進める。



KUMAMOTOよかボスアワード
2020知事表彰式



©2010熊本県くまモン

認知症サポーター
くまモンロゴマーク



農福連携による
サラ玉苗の定植作業



県警ひまわり隊による
交通安全教育の活動状況

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 実現に向けた施策

施策4	魅力ある地域づくり		
【具体的な施策】	R3	事業数	予算額
		65	19,347,767千円
①	交通体系の最適化		
②	持続可能な地域づくり		
③	スポーツ・文化による地域活性化		

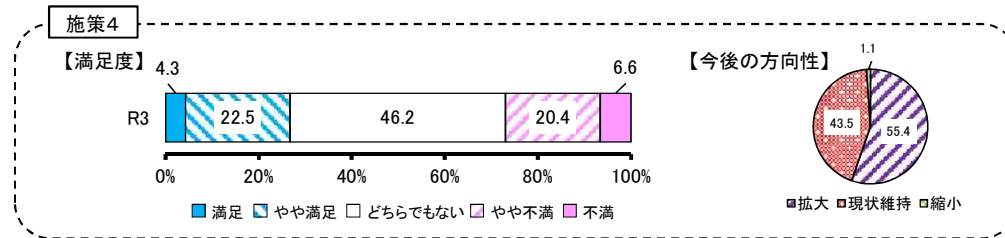
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策4 魅力ある地域づくり										
県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	96件/4年	24件/年	31	-	-	件	↗	120件/4年	4年累計	
プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数	39市町村	-	39	-	-	市町村	⇒	45市町村	累計	
県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数	-	-	1	-	-	団体	↗	10団体	累計	

○ 施策横断的な取組み

評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (R5)	種類	達成状況
SDGs登録制度における登録事業者数	-	-	-	-	-	件	-	300件	累計	

(3) 県民アンケート



【施策4】魅力ある地域づくり

- ①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の達成に向けて、天草地域における本渡道路の橋梁工事や大矢野道路について測量調査を進めた。
- ②県内バス交通について、県内バス事業者5社による共同経営への移行を支援し、全国で初めて国の認可を得た。
- ③五木村振興交付金の活用等により、村の観光・物産振興や移住・定住等を支援した結果、宿泊者数が前年比約1.3倍(3,168人)、移住者数が過去最高(18人)となるなど、村の振興が着実に進んだ。
- ④くまもとらしいエコライフの普及啓発や、CO2ゼロアイディアコンテスト、農業団体等と連携した廃プラスチック類の流出防止など、環境に配慮した取組みを実施した。また、2030年度の県内再エネ電力自給率50%目標等を定めた「第2次熊本県総合エネルギー計画」を策定した。
- ⑤豊かな地下水を守るため、大津町で新たに水田湛水事業を開始するとともに、事業費確保のため、地下水採取事業所を戸別訪問し、約43%の事業者から協力を得た。
- ⑥全国で過去最大(18県52事例)の鳥インフルエンザが発生する中、防疫体制強化に向けた指導を徹底するとともに、消毒命令に併せた消石灰散布指導を実施し、県内での発生を防止した。また、鳥獣被害対策では、地域で被害防止に取り組む21地区を支援したほか、県南農業高校2校で狩猟・鳥獣被害講座を開催するなどし、高校教師1名、高校生12名が狩猟免許を取得した。
- ⑦火の国サラマンダースと地域活性化連携協定を締結し、プロスポーツチームとの連携体制を強化した。また、くまもと復興国際音楽祭(序章)や、熊本県芸術文化祭を動画配信形式により実施するなど、コロナ禍の状況においても文化・芸術の振興に取り組んだ。

- ①本渡道路についてはR4年度の開通に向け橋梁工事を推進するとともに、大矢野道路についてはR4年度からの工事着手に向け用地買収を進める。
- ②共同経営計画(第2版)の策定を支援するとともに、熊本市と連携し、バス共同経営の取組みを支援する。
- ③新たに積み増す五木村振興基金の活用を含め、今後できるだけ早く県から村へ、流水型ダムを前提とした村の新たな振興に向けた方向性を提案し、協議を進める。
- ④CO2排出削減に向け、新たな県民運動や事業者の取組み、県庁率先行動等を加速するとともに、海洋プラスチックごみ削減に向け、回収・啓発による流出防止、市町村への分別回収支援等によるリサイクル推進を図る。また、再エネの導入ポテンシャルが高い地域での陸上風力、地熱、小水力等地域と共生した再エネの導入を促進する。
- ⑤地下水の涵養量を増加させるため、新たな水田湛水事業地の検討や財源確保に向けた取組みを実施する。
- ⑥豚熱や鳥インフルエンザの検査体制を確保するとともに、ため池における渡り鳥の飛来防止対策を行うなど、関係機関と連携した対策を推進する。鳥獣被害に対しては、「えづけSTOP!対策」を基本とした取組みを進めるとともに、狩猟者の参入・育成を支援する。
- ⑦県内の3つのプロスポーツチームと連携してより効果的な情報発信を行うなど、交流人口の拡大や地域の活性化を図るとともに、スポーツ施設のあり方についても検討を進める。また、くまもと復興国際音楽祭や熊本県芸術文化祭の実施等により、引き続き、文化・芸術を次世代につなぐ取組みを推進する。



本渡道路整備状況(R3年5月撮影)



CO2ゼロアイディアコンテスト



火の国サラマンダースとの連携協定



海洋プラスチックごみ削減啓発



水田湛水事業(大津町)



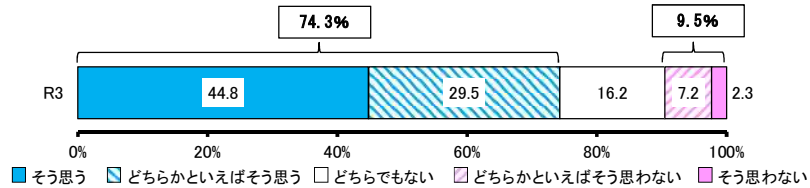
熊本県芸術文化祭

■その他の県民アンケート結果について

○ 4つの基本目標について

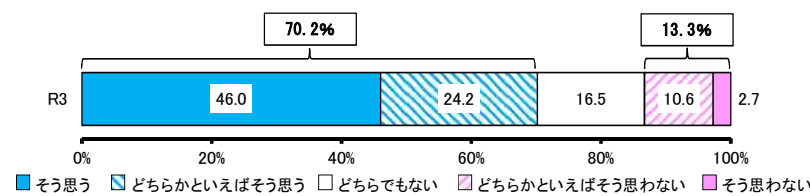
基本目標1

- 「県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



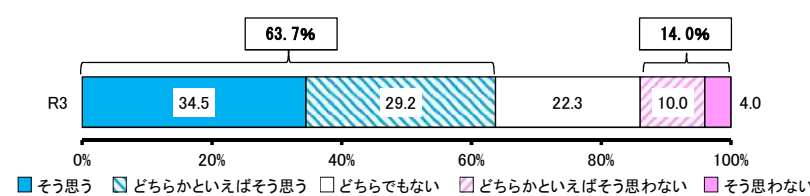
基本目標2

- 「熊本に活力を生む産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



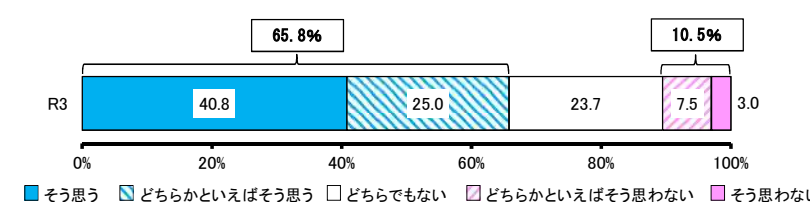
基本目標3

- 「熊本への人の流れの加速化、つながりの構築」に近づいているかどうか



基本目標4

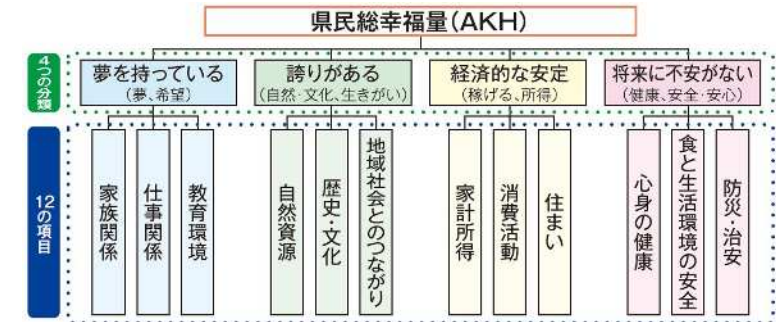
- 「新しい時代の流れと多様な人材の活躍による熊本の発展の加速化と魅力の向上」に近づいているかどうか



○ 県民幸福量を測る総合指標「県民総幸福量（AKH）」について

- ◆ 浦島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせで合計する仕組み。

《AKHの構成》



- ◆ 全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが広がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるもの。

- ◆ 平成24年度から、毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。
※平成28年度は熊本地震、令和2年度は新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨のため、調査を実施せず。

- ◆ 過去7回の調査により、AKHと直感的な幸福度の間に相関があることが明らかになったため、令和3年度は、直感的な幸福度からAKHを算出。また、「ウエイト」を算出する設問を、「重視する順位」を尋ねる設問に変更するなど、設問内容を平易にして調査を実施。

県民アンケート「県民生活や県の取組みに関する意識調査」に基づくAKH（R3）の算出

- ◇対象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）
※R1も同様に3,500人を対象に実施
- ◇期間：令和3年6月7日～6月21日 ※R1は6月5日～6月19日に実施
- ◇回収数：1,820件（回収率：52.0%） ※R1は1,573件（回収率：44.9%）
- ◇設問：現在の幸せについて5段階※で回答
※感じている、やや感じている、どちらでもない、
どちらかと言えば感じていない、感じていない



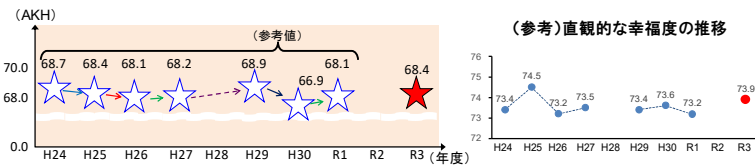
[AKHの算出]

$$AKH = 64.4079^{**} + \text{「幸せを感じている」割合} (35.4\%) \times 0.1405^{**} \\ - \text{「幸せを感じていない」割合} (3.6\%) \times 0.2642^{**} = \mathbf{68.4}$$

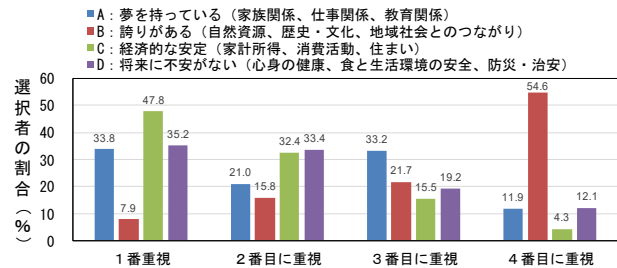
※過去7回の調査結果から得られた係数

[AKH等の調査結果]

① AKH



② 重視する項目



③ 各項目の平均満足度(5点満点)

